

第10期 貸借対照表

令和 1年 12月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,938,268,077 】	【流動負債】	【 346,401,916 】
現金及び預金	1,379,854,728	買掛金	203,245,697
売掛金	416,379,424	未払金	52,704,042
商品	122,081,597	未払法人税等	18,558,200
貯蔵品	7,607,840	未払消費税	29,941,400
未収入金	11,555,452	未払事業所税	3,191,100
仮払金	176,103	預り金	16,880,208
前払費用	612,933	仮受金	2,030,378
		前受金	3,398,820
		賞与引当金	16,452,071
【固定資産】	【 332,852,364 】	【固定負債】	【 324,235,500 】
(有形固定資産)	(94,919,286)	預り保証金	2,000,000
建物	1,115,363	退職給付引当金	322,235,500
建物附属設備	54,556,357		
機械装置	15,396,957		
工具器具備品	22,730,598		
少額固定資産	1,120,011		
(無形固定資産)	(2,744,272)	負債の部合計	670,637,416
電話加入権	2,744,272	純資産の部	
(投資その他の資産)	(235,188,806)	【株主資本】	【 1,600,483,025 】
投資有価証券株式	104,778,000	(資本金)	(100,000,000)
長期前払費用	1,541,017	(資本剰余金)	(100,000,000)
敷金	728,000	資本準備金	100,000,000
預託金	300,000	(利益剰余金)	(1,400,483,025)
繰延税金資産	127,841,789	その他利益剰余金	1,400,483,025
		特別償却準備金	4,778,173
		繰越利益剰余金	1,395,704,852
		純資産の部合計	1,600,483,025
資産の部合計	2,271,120,441	負債及び純資産の部合計	2,271,120,441

個別注記表

I. 【重要な会計方針に関する注記】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び建物附属設備（平成 28 年 4 月 1 日以降取得分）は法人税法の規定による定額法、それ以外は定率法によっています。

なお少額固定資産（取得価額 10 万円以上 20 万円未満）については税法の定めによる一括 3 年均等償却の方法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(2) 退職給付引当金：簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 【当期純利益金額】

53,780,058 円